

令和6年度標茶町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度標茶町下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和7年6月23日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 資本的収支明細書

オ 固定資産明細書

カ 企業債明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施しました。なお、令和6年度は、地方公営企業法の一部を適用して公営企業会計に移行した公営企業会計初年度にあたるため、当年度の数値のみを掲載し、審査しました。

第2 審査の結果

下水道事業会計は、令和6年4月1日からの公営企業会計への移行に伴い、適正に移行し、処理されたことを確認しました。審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、令和7年3月31日現在における財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認められます。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認めます。

審査結果の概要は以下のとおりです。

1 予算執行状況

予算執行状況及び下水道使用料の収納状況は別表1～3のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出について

別表 1

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減・不用額
				R 6 年度	R 5 年度	
収入	営業収益	212,167,000	(210,233,020) 203,065,220	(99.1) 95.7	(—)	(1,933,980) 9,101,780
	下水道使用料	80,762,000	(78,808,520) 71,640,720	(97.6) 88.7	(—)	(1,953,480) 9,121,280
	他会計負担金	131,254,000	(131,254,000) 131,254,000	(100.0) 100.0	(—)	(0) 0
	その他営業収益	151,000	(170,500) 170,500	(112.9) 112.9	(—)	(△ 19,500) △ 19,500
	営業外収益	236,584,000	(233,672,336) 233,672,336	(98.8) 98.8	(—)	(2,911,664) 2,911,664
	他会計補助金	61,776,000	(61,776,000) 61,776,000	(100.0) 100.0	(—)	(0) 0
	国庫補助金	15,500,000	(12,590,000) 12,590,000	(81.2) 81.2	(—)	(2,910,000) 2,910,000
	長期前受金戻入	159,307,000	(159,306,141) 159,306,141	(100.0) 100.0	(—)	(859) 859
	雑収益	1,000	(195) 195	(19.5) 19.5	(—)	(805) 805
	収入合計	448,751,000	(443,905,356) 436,737,556	(98.9) 97.3	(—)	(4,845,644) 12,013,444
支出	営業費用	419,460,000	(405,914,536) 394,199,174	(96.8) 94.0	(—)	(13,545,464) 25,260,826
	管渠費	19,194,000	(16,669,981) 15,160,483	(86.8) 79.0	(—)	(2,524,019) 4,033,517
	処理場費	118,677,000	(110,048,613) 100,087,306	(92.7) 84.3	(—)	(8,628,387) 18,589,694
	総係費	41,906,000	(39,515,062) 39,270,505	(94.3) 93.7	(—)	(2,390,938) 2,635,495
	減価償却費	239,682,000	(239,680,880) 239,680,880	(100.0) 100.0	(—)	(1,120) 1,120
	その他営業費用	1,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(—)	(1,000) 1,000
	営業外費用	23,979,000	(18,163,254) 22,718,905	(75.7) 94.7	(—)	(5,815,746) 1,260,095
	支払利息及び企業債取扱諸費	17,581,000	(16,598,154) 16,598,154	(94.4) 94.4	(—)	(982,846) 982,846
	消費税及び地方消費税	6,398,000	(1,565,100) 0	(24.5) 0.0	(—)	(4,832,900) 6,398,000
	雑支出	0	(0) 6,120,751	(0.0) —	(—)	(0) (△ 6,120,751)
	特別損失	4,775,000	(4,314,100) 4,314,100	(90.3) 90.3	(—)	(460,900) 460,900
	その他特別損失	4,775,000	(4,314,100) 4,314,100	(90.3) 90.3	(—)	(460,900) 460,900
	予備費	500,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(—)	(500,000) 500,000
	支出合計	448,714,000	(428,391,890) 421,232,179	(95.5) 93.9	(—)	(20,322,110) 27,481,821
(差引額) 当年度純利益			(15,513,466) 15,505,377			

〈注〉上段()内の数値並びに割合は消費税込の金額

下水道事業収益443,905,356円、予算額448,751,000円に対し4,845,644円の減、執行率は98.9%となっています。主な内訳は、下水道使用料78,808,520円、予算額80,762,000円に対し1,953,480円の減、執行率97.6%。他会計負担金は予算額と同額で131,254,000円、執行率100%です。

下水道事業費用（予備費含む）428,391,890円、予算額448,714,000円に対し不用額20,322,110円、執行率95.5%となっています。主な内訳は、管渠費16,669,981円、予算額19,194,000円に対し不用額2,524,019円、執行率86.8%。処理場費110,048,613円、予算額118,677,000円に対し不用額8,628,387円、執行率92.7%。総係費39,515,062円、予算額41,906,000円に対し不用額2,390,938円、執行率94.3%。減価償却費239,680,880円、予算額239,682,000円に対し不用額1,120円、執行率100%。また、予備費の執行はなく不用額500,000円となっています。

以上の結果、執行額で下水道事業収益が下水道事業費用を15,513,466円上回っています。

また、下水道事業収益の17.8%を占める下水道使用料（営業収益）の収納状況は次の別表2のとおりです。

(下水道使用料の収納状況)

別表 2

(単位：円・件・%)

区分	令和 6 年度					令和 5 年度		対前年度増減		
	調定額	収納額	収納率	不納 欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	78,808,520	77,883,940	98.8	0	413	924,580	—	—	—	—
過年度分	4,759,388	1,124,740	23.6	0	1,397	3,634,648	—	—	—	—
合計	83,567,908	79,008,680	94.5	0	1,810	4,559,228	—	—	—	—

(金額には消費税が含まれています)

現年度分調定額78,808,520円、収納済額77,883,940円、差引き収納未済額924,580円、収納率98.8%となっています。

過年度分調定額4,759,388円、収納済額1,124,740円、差引き収納未済額3,634,648円、収納率23.6%。当年度末の現年度及び過年度収納未済額合計4,559,228円となっています。

(2) 資本的収入及び支出について

別表 3

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				R 6 年度	R 5 年度	
収入	企業債	52,000,000	(52,000,000) 52,000,000	(100.0) 100.0	(—) —	(0) 0
	他会計出資金	138,395,000	(138,395,000) 138,395,000	(100.0) 100.0	(—) —	(0) 0
	負担金等	319,000	(318,640) 318,640	(99.9) 99.9	(—) —	(△ 360) △ 360
資本的収入合計		190,714,000	(190,713,640) 190,713,640	(100.0) 100.0	(—) —	(△ 360) △ 360
支出	企業債元金償還金	221,480,000	(221,478,547) 221,478,547	(100.0) 100.0	(—) —	(1,453) 1,453
	建設改良費	407,000	(407,000) 370,000	(100.0) 90.9	(—) —	(0) 37,000
資本的支出合計		221,887,000	(221,885,547) 221,848,547	(100.0) 100.0	(—) —	(1,453) 38,453
差引額			(△ 31,171,907) △ 31,134,907			

〈注〉上段()内の数値並びに割合は消費税込みで表示

資本的収入190,713,640円、予算額190,714,000円、執行率は100%で企業債は、資本費平準化債となっています。なお、企業債は1,000,000円の減額補正、他会計出資金は10,000,000円の増額補正がされています。

資本的支出221,885,547円、予算額221,887,000円に対し不用額1,453円、執行率100.0%。内訳は、企業債元金償還金221,478,547円で、予算額221,480,000円に対し不用額1,453円、執行率は100.0%。建設改良費は予算額と同額で407,000円、執行率100.0%となっています。なお、資本的支出の建設改良費で1,093,000円が減額補正されています。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額31,171,907円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,034円、引継金26,655,770円及び当年度分損益勘定留保資金4,508,103円で補てんされています。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は次のとおりです。

ア 企業債

企業債の発行額52,000,000円（収入率100.0%）となっており、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、予算に定められた範囲で執行されています。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費31,766,600円（執行率97.0%）で、予算の範囲内で執行されています。

ウ 他会計からの負担金等

他会計負担金131,254,000円（収入率100.0%）、他会計補助金61,776,000円（収入率は100.0%）で、合計193,030,000円は、いずれも予算の範囲内で収入されています。

2 経営成績

一営業期間においてどのくらい収益を得たか、また、どのようにして収益を得たか、企業の収益力を示すものとして、以下、損益計算書をはじめとする決算関係資料に基づく記述・図表のとおりです。

金額は消費税及び地方消費税抜き、指数・指標の算出もこれによります。

(1) 主要な利益指標の推移について

別表 4

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度
総収益	436,737,556	—
うち営業収益	203,065,220	—
総費用	421,232,179	—
うち営業費用	394,199,174	—
当年度純利益	15,505,377	—
前年度繰越利益剰余金	0	—
当年度未処分利益剰余金	15,505,377	—
経常収支比率	104.8	—
営業収支比率	51.5	—
総資本利益率	1.8	—

- ＜注＞
1. 経常収支比率＝経常収益／経常費用
 2. 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）
 3. 総資本利益率＝当年度純利益／（（期首総資本＋期末総資本）／2）

総収益である下水道事業収益は436,737,556円で、総費用の下水道事業費用の421,232,179円。下水道事業収益が下水道事業費用を上回った額15,505,377円は当期純利益として計上しています。

経常収支比率104.8%は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標です。

営業収支比率51.5%は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、営業費用が営業収益を上回っています。なお、下水道事業収益並びに下水道事業費用の内訳は次の別表5並びに別表6のとおりです。

(収益の内訳)

別表 5

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業収益	203,065,220	46.5	—	—	—	—
下水道使用料	71,640,720	16.4	—	—	—	—
他会計負担金	131,254,000	30.1	—	—	—	—
その他営業収益	170,500	0.0	—	—	—	—
営業外収益	233,672,336	53.5	—	—	—	—
他会計補助金	61,776,000	14.1	—	—	—	—
国庫補助金	12,590,000	2.9	—	—	—	—
長期前受金戻入	159,306,141	36.5	—	—	—	—
雑収益	195	0.0	—	—	—	—
総収益	436,737,556	100.0	—	—	—	—

(金額は消費税抜き)

営業収益は、下水道使用料71,640,720円で構成比16.4%、他会計負担金131,254,000円で構成比30.1%となっています。

営業外収益は、他会計補助金61,776,000円で構成比14.1%、国庫補助金12,590,000円で構成比2.9%、長期前受金戻入159,306,141円で構成比36.5%となっています。

(費用の内訳)

別表 6

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業費用	394,199,174	93.6	—	—	—	—
管渠費	15,160,483	3.6	—	—	—	—
処理場費	100,087,306	23.8	—	—	—	—
総係費	39,270,505	9.3	—	—	—	—
減価償却費	239,680,880	56.9	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
営業外費用	22,718,905	5.4	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	16,598,154	3.9	—	—	—	—
雑支出	6,120,751	1.5	—	—	—	—
特別損失	4,314,100	1.0	—	—	—	—
その他特別損失	4,314,100	1.0	—	—	—	—
総費用	421,232,179	100.0	—	—	—	—

(金額は消費税抜き)

営業費用は、管渠費15,160,483円で構成比3.6%、処理場費100,087,306円で構成比23.8%、総係費39,270,505円で構成比9.3%、減価償却費239,680,880円で構成比56.9%となっています。

営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費16,598,154円で構成比3.9%となっています。

(2) 流入量及び有収水量について

別表 7

(単位：m³・%)

区 分	総流入量 (A)	減少要因		流入量 (C) = A - B	不明水量 (D) = C - E	有収水量 (E) = C - D	有収率 E / A
		—	漏水認定 量 (B)				
令和 6 年度	577,698		613	577,085	143,903	433,182	75.0
令和 5 年度	—	—	—	—	—	—	—
対前年度	—	—	—	—	—	—	—

総流入量577,698m³、有収水量は433,182m³で総流入量に対し有収率は75.0%です。

(3) 水洗化人口と汚水処理原価並びに使用料単価の推移について

別表 8

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	差引 (A) - (B)
計画人口/人	4,720	4,720	0
水洗化戸数/戸	2,438	2,449	△ 11
水洗化人口/人	4,308	4,371	△ 63
年間処理水量/m ³	577,698	590,283	△ 12,585
年間有収水量/m ³	433,182	436,022	△ 2,840
下水道使用料/円	71,640,720	—	—
ア 汚水処理原価	173円29銭	—	—
イ 使用料単価	165円38銭	—	—
差額 アーイ	7円91銭	—	—

<注> ア．汚水処理原価＝ 汚水処理費 / 年間有収水量
イ．使用料単価 ＝ 使用料収入 / 年間有収水量

水洗化人口4,308人、前年度4,371人と比較し63人減少（△1.4%）。水洗化戸数2,438戸、前年度2,449戸と比較し11戸減少（△0.5%）しています。

有収水量を基準とする経営指標として、汚水処理原価は173円29銭、使用料単価は165円38銭となっています。

汚水処理原価と使用料単価の差額は7円91銭となっています。

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりです。（記述の数値は消費税抜きで表示）

<資産>

資産合計は、5,695,710,740円となっています。

固定資産は5,589,012,228円で、内訳は、すべて有形固定資産となっています。

流動資産は106,698,512円で、内訳は現金・預金が102,124,884円、未収金4,573,628円となります。

<負債>

負債合計は、4,809,572,781円となっています。内訳は、固定負債は企業債のみで954,579,335円となっています。流動負債は一時借入金0円で企業債が167,388,002円、未払金は7,630,882円、前受金が222,730円、賞与引当金は2,375,000円、その他流動負債が40,900円となっています。

繰延収益は長期前受金が8,495,097,794円、長期前受金収益化累計額が4,817,761,862円となっています。

<資本金>

資本金合計は、847,388,064円となっています。

<剰余金>

剰余金合計は、利益剰余金38,749,895円となっています。

むすび

以上、令和6年度下水道事業会計における予算執行、経営成績、財政状況にわたる金額及び指数等の表示と所見を述べてきましたが、総括として次の通り審査意見を述べます。

標茶町下水道事業は、経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行しました。移行後、初年度の決算となる令和6年度下水道事業の概要は、水洗化戸数2,438戸（前年度2,449戸）で前年度より11戸減少し、年間処理水量は577,698m³、年間有収水量は433,182m³となっています。

本事業会計に属する専任職員は、令和7年3月31日現在5名。

経営成績は、総収益436,737,556円、総費用は421,232,179円の決算額で差引き15,505,377円の純利益を生じ減債積立金として処分されています。

財務状況は、資産合計5,695,710,740円となっています。

資本的収支は総額221,885,547円執行されており、この資金は企業債の発行で52,000,000円、他会計出資金として138,395,000円、負担金等として318,640円を調達し、不足する31,171,907円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,034円、引継金26,655,770円、当年度分損益勘定留保資金4,508,103円で補てんされています。

下水道使用料の未収金については、当年度は4,559,228円となっています。今後も滞納者に対しては積極的かつ実効性のある対応に努めてください。

また、有収率が75.0%となっており、引き続き不明水の解決に向けての努力を望みます。

下水道事業経営は、整備や維持管理に多額の費用を要する先行投資型の事業であり、企業債の借入並びに償還も多いことから、経営基盤の強化や財政マネジメント等に計画的に取り組んでいただきたい。また、下水道施設は、施設・設備の老朽化や災害により、業務の停滞を招くことなく、安定的なサービスの確保が求められます。こうした状況を踏まえ、安定的な使用料収入の確保や汚水処理費の削減等を図るとともに老朽化する施設の計画的な更新や自然災害への備え等の取組みを進め、住民への安全・安心な下水道サービスを提供できるよう、更なる健全経営に努められるよう望みます。

資料 1

標茶町下水道事業貸借対照表比較

(単位：税抜円、%)

款 項	令和 6 年度 (A)		令和 年度 (B)		差 引 (A) - (B)		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比	
1 固定資産	5,589,012,228	98.1	—	—	—	—	
(1) 土地	33,120,395	0.6	—	—	—	—	
(2) 建物	149,786,967	2.6	—	—	—	—	
(3) 構築物	4,932,716,885	86.4	—	—	—	—	
(4) 機械及び装置	472,608,036	8.3	—	—	—	—	
(5) 車両運搬具	215,000	0.1	—	—	—	—	
(6) 工具・器具及び備品	564,945	0.1	—	—	—	—	
2 流動資産	106,698,512	1.9	—	—	—	—	
(1) 現金・預金	102,124,884	1.8	—	—	—	—	
(2) 未収金	4,573,628	0.1	—	—	—	—	
(3) 貸倒引当金	0	0.0	—	—	—	—	注記①
資産合計(1+2)	5,695,710,740	100.0	—	—	—	—	
3 固定負債	954,579,335	16.7	—	—	—	—	
(1) 企業債	954,579,335	16.7	—	—	—	—	注記②-1
(2) 一般会計借入金		0.0	—	—	—	—	注記②-2
(3) 修繕引当金		0.0	—	—	—	—	
4 流動負債	177,657,514	3.1	—	—	—	—	
(1) 一時借入金	0	0.0	—	—	—	—	
(2) 企業債	167,388,002	2.9	—	—	—	—	注記③-1
(3) 一般会計借入金		0.0	—	—	—	—	注記③-2
(4) 未払金	7,630,882	0.1	—	—	—	—	
(5) 前受金	222,730	0.0	—	—	—	—	
(6) 引当金	2,375,000	0.0	—	—	—	—	注記④
(7) その他流動負債	40,900	0.1	—	—	—	—	注記⑤
5 繰延収益	3,677,335,932	64.6	—	—	—	—	
(1) 長期前受金	3,677,335,932	64.6	—	—	—	—	注記⑥
負債合計(3+4+5)	4,809,572,781	84.4	—	—	—	—	
6 資本金	847,388,064	14.9	—	—	—	—	
(1) 資本金	847,388,064	14.9	—	—	—	—	
7 剰余金	38,749,895	0.7	—	—	—	—	
(1) 資本剰余金	23,244,518	0.4	—	—	—	—	
(2) 利益剰余金	15,505,377	0.3	—	—	—	—	
資本合計(6+7)	886,137,959	15.6	—	—	—	—	
負債資本合計	5,695,710,740	100.0	—	—	—	—	

注記① 未収金の回収不能評価の計上(ルール計上)

注記② 1年を超えて償還される企業債等の計上

注記③ 1年以内に償還される企業債等の計上(1年基準)

注記④ 職員期末勤勉手当等の支払いに備え、当年度の勤務に起因する翌年度支払額の計上

注記⑤ 預り金(職員費各種負担金・所得税外)

注記⑥ 補助金等で取得した固定資産の収益化費用現在価額

下水道事業経営管理指標

資料 2

(単位 千円、%)

NO	項 目		積 算 基 礎	6 年 度		年 度		対前年比	備 考
				数 値	指標	数 値	指標		
1	経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{436,738}{416,918} \times 100$	104.8	—	—	—	
2	営業収支比率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{203,065}{394,199} \times 100$	51.5	—	—	—	
3	総資本利益率		$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	$\frac{15,505}{878,386} \times 100$	1.8	—	—	—	
4	企業債償還額 対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{221,479}{239,681} \times 100$	92.4	—	—	—	
5	固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	$\frac{203,065}{5,708,668} \times 100$	3.6	—	—	—	
6	料対 金す 収る 入比 に率	企業債償還額	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{221,479}{71,641} \times 100$	309.2	—	—	—	
7		企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{16,598}{71,641} \times 100$	23.2	—	—	—	
8		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{31,767}{71,641} \times 100$	44.3	—	—	—	
9	有収率		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間汚水処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{433,182}{577,698} \times 100$	75.0	—	—	—	
10	施設利用率		$\frac{\text{晴天時平均処理水量 (m}^3\text{)}}{\text{晴天時処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{1,545}{2,637} \times 100$	58.6	—	—	—	
11	管渠老朽化率		$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠の延長 (m)}}{\text{管渠全体の総延長 (m)}} \times 100$	$\frac{1.781}{89.831} \times 100$	2.0	—	—	—	
12	使用料単価		$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{71,641}{433,182}$	165.38	—	—	—	
13	汚水処理単価		$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{75,065}{433,182}$	173.29	—	—	—	
14	経費回収率		$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{71,641}{75,065} \times 100$	95.44	—	—	—	
15	職員 1 人当り処理区域内人口		$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{4,676}{5}$	935	—	—	—	
16	職員 1 人当り処理量		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{433,182}{5}$	86,636	—	—	—	
17	職員 1 人当り営業収益		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{203,065}{5}$	40,613	—	—	—	